

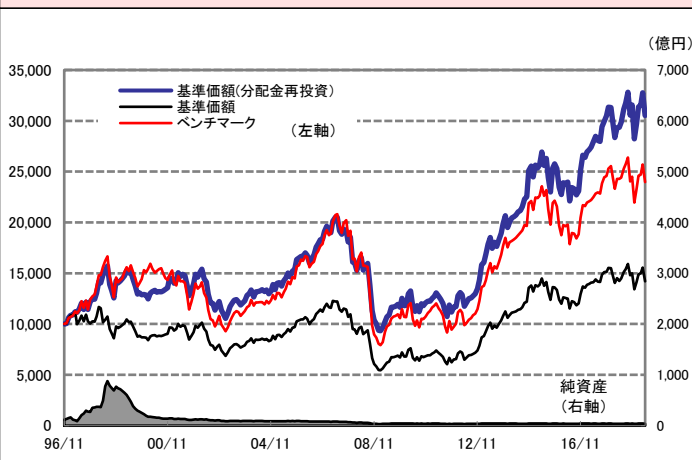


運用実績

2019年5月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス フリー(円換算ベース)は、設定日前日を10,000として指数化しております。

基準価額※ 14,217 円

※分配金控除後

純資産総額 39.1 億円

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-6.8%	-6.7%
3ヵ月	-2.7%	-2.5%
6ヵ月	-3.2%	-2.2%
1年	4.0%	-1.2%
3年	27.3%	21.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 205.3% 139.7%

設定来=1996年11月29日以降

- 信託設定日 1996年11月29日
- 信託期間 2026年11月30日まで
- 決算日 原則5月、11月の各28日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2019年5月	300 円
2018年11月	300 円
2018年5月	300 円
2017年11月	300 円
2017年5月	250 円

設定来累計 8,360 円

基準価額変動の要因分解(概算)

要因項目	直近1ヵ月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	-1053 円
株価要因	-712 円
為替要因	-325 円
その他(信託報酬等)	-15 円

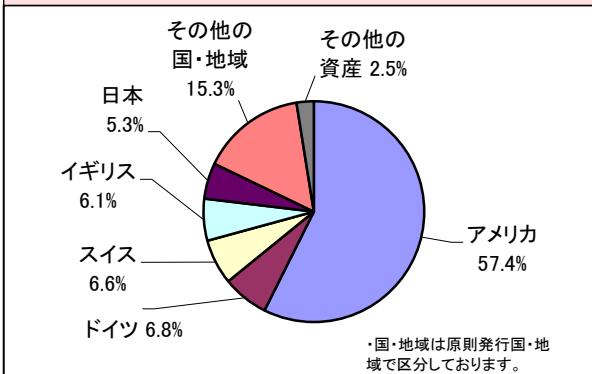
・左記は、基準日の直近1ヵ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

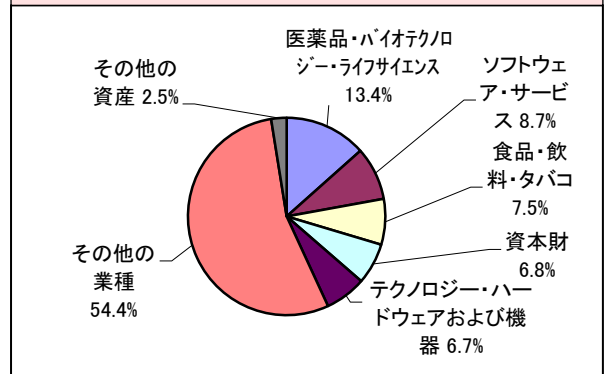
2019年5月31日 現在

国・地域別配分(純資産比)

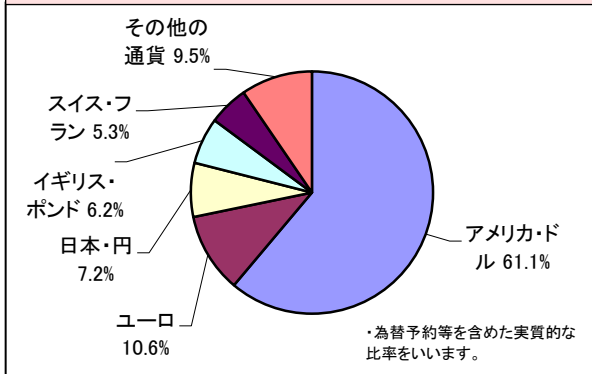


・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

業種別配分(純資産比)



通貨別配分(純資産比)



・為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

配当利回り

マザーファンドの配当利回り* 3.0%

*マザーファンドの配当利回り: 一株当たりの過去1年の発表済み配当金額を、外国株は作成基準日の前営業日の株価で、日本株は作成基準日の株価で割ったものを、マザーファンドの組入比率で加重平均して算出しております。また、算出においては、税金や信託報酬などは考慮していません。マザーファンドの配当利回りは、ファンドの運用実績(騰落率)ではありません。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2019年5月31日 現在

銘柄	国・地域	業種	純資産比	配当利回り	ROE	組入銘柄数 : 79 銘柄
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.8%	2.8%	26.5%	・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。 ・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。 ・配当利回りは、一株当たりの過去1年の発表済み配当金額を、外国株は作成基準日の前営業日の株価で、日本株は作成基準日の株価で割って表示しております。配当金額は、税金を考慮していません。 ・ROE(自己資本利益率)は、過去1年の発表済みの当期純利益と自己資本(株主資本)から算出されたデータを表示しております。
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.2%	1.4%	36.6%	
AMGEN INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.2%	3.3%	69.1%	
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.1%	3.3%	49.9%	
APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.8%	1.7%	57.0%	
PEPSICO INC	アメリカ	食品・飲料・タバコ	2.7%	2.9%	87.4%	
COMCAST CORP-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	2.3%	1.9%	16.7%	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ	食品・飲料・タバコ	2.3%	5.7%	—	
CISCO SYSTEMS	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.2%	2.5%	24.9%	
BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.1%	3.4%	19.7%	
合計			27.7%	—	—	

銘柄	組入銘柄解説
1 JOHNSON & JOHNSON ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国の医療関連製品の製造販売大手。製薬、医療機器、一般消費者向け事業が3本柱となっている。広範な医薬品のポートフォリオ、新興国も含めたグローバルな医療機器の販路、消費者向け事業でのブランド力を評価。安定的な収益を背景に50年を超える連続増配記録を持つ。
2 MICROSOFT CORP マイクロソフト	PC向け基本ソフト、ウィンドウズとオフィス製品が主力。これまでのソフトウェア売り切り型からクラウドを活用した月次課金型への移行を評価。プラットフォームの多角化も進めている。近年、株主還元を強化し配当開始以来10年を超える増配記録を持つ。
3 AMGEN INC アムジェン	米国のバイオ医薬品会社。赤血球・白血球増殖薬が主力だが、コレステロール低下薬と骨粗しょう症治療薬が成長をけん引。今後は各種抗がん剤のバイオ後続品などが上市予定で長期的な成長を支えるパイプラインが豊富。バイオ医薬品会社としては配当に積極的で、2011年の配当開始以来増配を継続。
4 ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE) ロシュ・ホールディング	スイスの大手医薬品会社。製薬と医療用検査機器の2部門からなる。高い研究開発効率を評価。特に抗がん剤分野において豊富な医薬品ポートフォリオと新薬パイプラインを保有し、がん治療の新時代を切り開く潜在力を保持。30年を超える連続増配実績を持つ。
5 APPLE INC アップル	PC及びスマートフォンの製造販売。主力商品iPhoneの販売サイクルによる業績変動はあるものの、サービス収入の拡大により収益の安定性が改善している点を評価。近年、配当及び自社株買いにより株主還元を加速させている点も評価している。
6 PEPSICO INC ペプシコ	米国の清涼飲料及びスナック菓子の製造販売大手。近年の消費者の嗜好変化に対応した新商品開発を積極的に行うことで、競合他社と比較し堅調な成長を続けている点を評価。株主還元にも積極的で40年を越える連続増配実績を持つ。
7 COMCAST CORP-CL A コムキャスト	米国のケーブルテレビ、および高速インターネット接続事業者。全米に2000万人を越える加入者を持つほか、傘下にメディア事業も保有しコンテンツの制作から配信、テーマパークの運営まで一貫して行なえる強みを持つ。スカイ買収による欧州での顧客獲得、コンテンツ強化とコスト面での相乗効果に期待している。
8 PHILIP MORRIS INTERNATIONAL フィリップ・モリス・インターナショナル	世界各国に事業を展開するタバコ会社。近年上市した加熱式タバコ「iQOS(アイコス)」の販売拡大による収益率改善が今後の注目点となっている。2008年の分社化以降増配を継続。なお、ROEは会計処理の結果、過大または過小な数値となるため非表示。
9 CISCO SYSTEMS シスコシステムズ	米国のネットワーク機器製造販売大手で市場シェアトップ。ハードウェアとソフトウェアの融合により、継続課金型の事業モデルへの転換を進めることで収益の質が改善している点を評価。非常に高いキャッシュフロー創出力を持ち、積極的な株主還元姿勢で、増配と自社株買いを継続している。
10 BROADCOM INC ブロードコム	米国の半導体製造会社。スマートフォンやデータセンター、通信インフラ向けの半導体で高い市場シェアを有している点を評価している。潤沢なキャッシュフローを配当と自社株買いに充てており、米国市場平均を上回る配当利回り水準を継続。

(出所)「組入銘柄解説」は、Bloomberg、各社ホームページ等の情報提供に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
 (注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。))ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○ 米国: 株式市場は上旬、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の記者会見を受けた米利下げ観測の後退やトランプ米政権による対中関税引き上げの表明など米中貿易摩擦の激化懸念を受けて下落しました。中旬には、一部大手企業の市場予想を上回る決算などから上昇する場面もありましたが、中国の対米報復関税や中国の通信機器大手企業に対する米国の輸出規制措置の発表などが警戒され、下落しました。下旬に入っても、米中貿易摩擦の長期化や世界景気の減速などに対する警戒感から下落基調となり、月間で下落となりました。

○ 欧州: 株式市場は上旬、米利下げ観測の後退や米国による対中関税引き上げの表明を受けた米中貿易摩擦の激化懸念などから下落しました。中旬には、一部欧州企業の市場予想を上回る決算などが好感された一方、中国の対米報復関税や中国の通信機器大手企業に対する米国の輸出規制措置の発表などが警戒され、横ばい圏で推移しました。しかし下旬には、米中貿易摩擦の先行き不透明感に加え、市場予想を下回る欧州経済指標などが嫌気され、下落基調となり、月間で下落となりました。

○ アジア地域: 東京株式市場は、米国の対中関税引き上げや中国の対米報復関税の表明など米中貿易摩擦の先行き不透明感が強まり、世界景気への悪影響が懸念される中、下落傾向をたどりました。日本を除くアジア・オセアニア株式も、米中貿易摩擦の長期化への警戒感が強まる中、中国や香港を中心に下落しました。

○ 為替: ドル・円レートは上旬、米国による対中関税引き上げの表明を受けた米中貿易摩擦への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落(円高)しました。中旬には横ばい圏で推移しましたが、下旬に入ると米中貿易摩擦の長期化などが懸念されて下落し、月末のドル・円レートは109円36銭と、月間では2円49銭のドル安・円高となりました。また、月末のユーロ・円レートは121円74銭と、月間では2円64銭のユーロ安・円高となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は-6.80%となり、ベンチマーク騰落率を0.11ポイント下回りました。ベンチマーク対比では、株価騰落率がベンチマークを下回った米国のIT(情報技術)株や資本財・サービス株、一般消費財・サービス株をオーバーウェイト(ベンチマークに比べ高めの保有比率)としたことなどがマイナスに影響しました。

○ 月間の主な売買: 米国の素材株や中国のIT株、英国の金融株などを買い付けた一方、米国のIT株やドイツの一般消費財・サービス株、英国のコミュニケーション・サービス株などを売却しました。

○ 為替については、為替ヘッジを行いませんでした。

今後の運用方針 (2019年6月5日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 米国経済は、今後成長ペースの鈍化が想定されますが、雇用や賃金の増加などで引き続き下支えされると見込まれます。ただ、米中貿易摩擦の長期化観測に加え、足元ではトランプ米政権がメキシコへの追加関税を表明するなど米国を中心とした貿易摩擦が景気に悪影響を及ぼす懸念があります。こうしたリスクに直面するFRBは今後も金融引き締めに慎重な姿勢を堅持すると見られます。

○ 銘柄選択は、①過去の配当の増加実績や配当利回りの水準などによる定量スクリーニングを行いません。②更に経営の優れている企業を選別するために、企業理念や企業文化に着目した調査・分析を行ない、定性的に判断します。

○ ポートフォリオの構築に当たっては、収益性について過去のROE(株主資本利益率)水準を考慮し、割安度の判断においては配当利回りを重視しながら投資を行いません。ポートフォリオ全体のROE、および配当利回りは市場平均を上回る水準を維持します。

○ 為替ヘッジは、経済指標や市場動向を注視し、円高が急速に進行すると思われる局面では、その影響を回避するよう努める考えです。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 内外の株式(DR(預託証券)*1を含みます。)を実質的な主要投資対象*2とします。
※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 ※2「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・バリュー・オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 世界各国の株式の中から優良銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。
 ◆株式への投資にあたっては、配当利回り等の各種バリュー指標をもとに、ポートフォリオマネージャーの判断に基づき割安と思われる銘柄に投資を行なうことを基本とします。
 ◆主な投資対象国は、アメリカ・イギリス・日本等の主要国です。地域、国、銘柄に分散投資することで、ファンド全体のリスクを低く保つことを目指します。
 ◆バリュー投資を有効に機能させるため、主要国の中・大型株が中心となります。主要国以外でも特に投資魅力のある銘柄は個別に組み入れを検討します。
- 「バリュー投資」を基本とします。
 ◆ファンドは、「配当利回り」に着目することに加え、各種バリュエーション指標を参考にし、割安性を重視した投資を行なうことを基本とします。
- ボトムアップ・アプローチで銘柄を選択します。
 ◆銘柄選択にあたっては、個々の企業の調査・分析により銘柄を選択します。
 ◆ファンドは安定的な収益力が見込まれる企業を重視します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。
- MSCI ワールド インデックス フリー(円換算ベース)*をベンチマークとします。
※MSCI ワールド インデックス フリー(円換算ベース)は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

■指数の著作権等について■
 MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- 為替ヘッジについては、弾力的に対応します。
- ファンドは「グローバル・バリュー・オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- マザーファンドの運用にあたってはノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドおよびノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インクに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2026年11月30日まで(1996年11月29日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則5月および11月の28日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位 自動引きぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換価価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税込3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.6416%(税抜年1.52%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
 ☆サポートダイヤル☆ 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
 ☆インターネットホームページ☆ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
 ＜受託会社＞ 三井住友信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

グローバル・バリュー・オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号				
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。